

## サハラ以南のアフリカにおける 感染症対策に関する提言

華井 和代

東京大学未来ビジョン研究センター 特任講師/SDGs 協創研究ユニット  
「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究」研究プロジェクト



# 要約

本政策提言は、東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）SDGs 協創研究ユニットが 2021 年 12 月から 2024 年 11 月までの 3 年間に実施した研究プロジェクト「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究－新型コロナ危機下のアフリカにおける草の根の声」の成果である。

研究プロジェクトの目的は、サハラ以南のアフリカにおいて新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）のパンデミックと各国政府による対応策の両方がもたらした生活への衝撃を、現地住民がどのように受け止め、そして乗り越えたのかを草の根の声の収集から明らかにすることにあった。

研究対象地域はウガンダ、エチオピア、ケニア、コンゴ民主共和国、ジンバブウェ、タンザニア、南アフリカの 7 か国である。現地研究機関との協力によるフィールド調査とオンライン・ツールを活用して新型コロナ危機下での草の根の声を収集し、人々がリスクを克服していく過程を動的にとらえた。

特に、政府による感染症対策が政治的に利用される可能性を示すと同時に、政府に対する一般市民の不信感が政策の効果を妨げる可能性があることと示したことは、本研究の大きな貢献である。研究対象国では、政治家が選挙で票を獲得したり、政府が与党を有利にしたりするために感染症対策を利用したとの批判があった。偏った政策は、人々の政府への信頼を損ない、予防措置やワクチン接種の普及に悪影響を及ぼす可能性がある。予防策の迅速な実施はパンデミックを抑制するうえでは重要であるものの、社会的に脆弱な人々の保護や人権保障という観点では慎重に検討すべきである。

ただし、本調査で明らかになったのは、政府やその政策に対する人々の認識は複雑かつ多面的であり、多くの場合、時間の経過や政策の結果に左右されるということである。さらに、一般市民は生存戦略として政府の政策を巧みに操りながら即興的に創造的な活動を展開していた。困難な時期に人々のレジリエンスの源泉を理解し、平常時において公的支援を通じてそれらを強化することは重要である。

7 か国での調査結果として、本研究では以下の 4 点を明らかにした。

1. 新型コロナに対するリスク認識はいずれの国でも低く、感染症対策による経済的ショックがもたらした影響の方が深刻と認識されていた。リスク・トレードオフが発生していたといえる。
2. 感染症対策の政治化が起きており、発生当初に懸念されていたほどの感染拡大がアフリカで発生しなかったことが感染症対策の成功と認識され、住民による政府への高評価が見られた。
3. 一般的誤情報の流布がワクチン接種行動に影響を与える一方誤情報を信じるかどうかは宗教的権威・科学者・医療専門家への信頼が影響しており、さらに、専門家を信頼するかどうかは、宗教的信念が影響している。
4. 困難を克服する対処戦略の実態から、レジリエンスの源泉としてアフリカ諸国ではインフォーマル・ネットワークが重要である。

調査結果を踏まえて、将来のパンデミックに備える国際社会、特にアフリカへの援助政策を実施する国連・国際機関や各国政府援助機関に以下の4点を提言する。

#### **提言1：感染症対策がもたらすリスク・トレードオフへの対策の必要性**

感染症対策によって人々の命を守ろうとする政策が、経済活動の制限による飢餓や他の感染症の悪化など他のリスクを高めてしまうリスク・トレードオフをできる限り避けられるように、感染症対策と経済活動維持の適切なバランスをとる、あるいは、感染症対策と、より迅速かつ有効な経済対策を同時に行うことが必要である。特に平時から多様なリスクにさらされている脆弱層がくらす地域では、リスク同士のつながりを把握して政策をとることが必要である。

#### **提言2：感染症対策の政治化による民主主義の危機への警戒**

パンデミックが政治化されたり、厳しい感染症対策が結果的に政府への高評価につながったりするという現象は、民主主義の危機につながり得ると警告する。パンデミック下で人々が政府に強い権力を認めることが民主主義の危機につながり得るとの警告はかねてよりあったが、パンデミック中に選挙があったウガンダやケニアでは感染症対策の政治化が顕著にみられ、そうした短期的な問題や厳しいロックダウンにともなう汚職に対しては人々が不満を持つものの、長期的には厳しい政策を受け入れ、政府が強い権力を持つことを認めるという傾向が見られた。この傾向が持つ将来的なリスクについては自覚しておく必要がある。

#### **提言3：誤情報を対処・是正するための標的を絞ったコミュニケーション戦略の必要性**

誤情報への対策の必要性として、人々が情報を信用する源泉となる現地の歴史や文化に基づいて誤情報の影響を把握し、信頼できる伝統的指導者などのキーパーソンと連携して誤情報を対処・是正するための標的を絞ったコミュニケーション戦略をとる必要がある。

#### **提言4：レジリエンスの源泉としてのインフォーマル・ネットワーク支援の必要性**

いずれの国でも、レジリエンスの源泉はインフォーマル・ネットワークにあることが示されたことから、平時からこうしたネットワークを支援する援助の必要性を唱える。国際機関からの援助は、グローバルサウスのインフォーマル・セクターをフォーマル化することを志向する傾向にある。しかし、世界全体が危機に陥って援助も公的支援も届かないときにはインフォーマル・ネットワークがレジリエンスの鍵となることを考えると、人々の相互扶助を促進するようなインフォーマル・ネットワークの形成・維持を支援することは重要である。

### **【付記】**

東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) SDGs 協創研究ユニットでは、以下の研究チームによる「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究」研究プロジェクトを実施した。

#### **【研究代表者】**

華井和代 東京大学未来ビジョン研究センター 特任講師

#### **【共同研究者】※肩書は2025年9月現在**

ヴィック・L. サリ 愛知学院大学英語英米文化学科 講師  
大平和希子 上智大学グローバル教育センター 助教  
キンユア・L. キシンジ 東京外語大学現代アフリカ地域研究センター 特別研究員  
クリスチャン・オチア 名古屋大学国際開発研究科 准教授  
佐藤千鶴子 東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授  
ジャン・クロード・マスワナ 立命館大学経済学部 教授  
スカーレット・コーネリッセン ステレンボッシュ大学政治学科 教授  
細井友裕 群馬大学学術研究院大学教育・学生支援機構グローバルイニシアチブセンター 講師  
峯陽一 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 所長／立命館大学国際関係研究科 客員教授  
ランガリライ・G. ムチェトゥ 立教大学異文化コミュニケーション学部 講師

#### 【現地研究協力者】

Deresse Fekadu Nigussie, Ethiopian Investment Commission (エチオピア)  
Elias Mokua, Loyola Centre for Media and Communications (ケニア・タンザニア)  
Maureen Obare, The Proposed Hekima University (ケニア・タンザニア)  
Odomaro Mubangizi, The Proposed Hekima University (ケニア・タンザニア)  
Denis Musinguzi, Uganda Martyrs University Nkozi (ウガンダ)  
Nakabuye Juliet Musoke, Uganda Martyrs University Nkozi (ウガンダ)  
Walter Chambati, College of Graduate Studies, University of South Africa (ジンバブウェ)  
Steve Mberi, Sam Moyo African Institute of Agrarian Studies (SMAIAS) (ジンバブウェ)

#### 【研究協力機関】

アディス・アベバ大学 (エチオピア)、ウガンダ殉教大学 (ウガンダ)、エチオピア投資委員会 (エチオピア)、国連工業開発機関 (UNIDO)、サム・モヨ・アフリカ農業問題研究所 (ジンバブウェ)、ステレンボッシュ大学 (南アフリカ)、パンジ病院 (コンゴ民主共和国)、ロヨラ・メディアコミュニケーションセンター (ケニア)

#### 【外部アドバイザー】

稲場雅紀 アフリカ日本協議会 共同代表／国際保健部門ディレクター  
岸本充生 大阪大学 D3 センター 教授  
武見綾子 東京大学先端科学技術研究センター 准教授

本政策提言は研究プロジェクトの成果であり、以下の書籍に基づいて策定したものである。

Hanai, Kazuyo, Rangarirai Gavin Muchetu, Laban Kithinji Kinyua, Yoichi Mine eds. (2025)  
*Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk: Grassroots Voices in Africa Under COVID-19*, Springer

本研究プロジェクトは、日立感染症関連研究支援基金の研究助成（領域開拓型研究、2021 年 12 月～2024 年 11 月）により実施された。

# 目次

要約 .....	1
1. はじめに .....	5
1.1. 研究目的：草の根の声を聞き、教訓を導き出す .....	5
1.2. 研究の背景：サハラ以南のアフリカにおける新型コロナ .....	5
2. 研究内容 .....	8
2.1. 研究方法 .....	8
2.2. 調査結果 .....	10
2.2.1. 7か国共通の質問紙調査に見られるリスク認識 .....	10
2.2.2. 南アフリカ：中産階級市民への影響と対応 .....	11
2.2.3. ジンバブウェ：農村部と都市部での生活変化 .....	11
2.2.4. ウガンダ：新型コロナ対策の政治化 .....	11
2.2.5. ケニア&タンザニア：学生の対処戦略としての「ハスリング」 .....	12
2.2.6. エチオピア：ワクチン接種への誤情報の影響 .....	12
2.2.7. コンゴ民主共和国：紛争地の脆弱な女性の自尊心への影響 .....	12
3. 研究結果 .....	14
3.1. 7か国での調査から得られた結論 .....	14
3.1.1. 新型コロナに対するリスク認識とダウンサイドリスクとしての機能 .....	14
3.1.2. 新型コロナ対策の政治利用 .....	14
3.1.3. 政府の新型コロナ対策に対する人々の評価 .....	15
3.1.4. 危機を乗り越える対処戦略の源泉 .....	15
3.2. 研究結果からの示唆 .....	16
4. 政策提言 .....	17
参考文献一覧 .....	19

## 1. はじめに

### 1.1. 目的：草の根の声を聞き、教訓を導き出す

本研究および政策提言の目的は、サハラ以南のアフリカにおいて新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）のパンデミックと各国政府による対応策の両方がもたらした生活への衝撃を、現地住民がどのように受け止め、そして乗り越えたのかを草の根の声の収集から明らかにすること、そして、政策実施者の視点のみならず一般市民の視点からも教訓を導き出し、次のパンデミックに備える国際社会の議論に貢献することである。

特に、政府による感染症対策が政治的に利用される可能性を示すと同時に、政府に対する一般市民の不信感が政策の効果を妨げる可能性があることと示したことは、本研究・提言の大きな貢献である。研究調査対象国では、政治家が選挙で票を獲得したり、政府が与党を有利にしたりするために感染症対策を利用したとの批判があった。偏った政策は、人々の政府への信頼を損ない、予防措置やワクチン接種の普及に悪影響を及ぼす可能性がある。予防策の迅速な実施はパンデミックを抑制するうえでは重要であるものの、社会的に脆弱な人々の保護や人権保障という観点では慎重に検討すべきである。ただし、本調査で明らかになったのは、政府やその政策に対する人々の認識は複雑かつ多面的であり、多くの場合、時間の経過や政策の結果に左右されるということである。さらに、一般市民は生存戦略として政府の政策を巧みに操りながら即興的に創造的な活動を展開していた。困難な時期に人々のレジリエンスの源泉を理解し、平常時において公的支援を通じてそれらを強化することは重要である。

### 1.2. 背景：サハラ以南のアフリカにおける新型コロナ

2023 年 1 月 2 日までに報告されたアフリカ大陸での新型コロナ感染者数は約 1,220 万人、死者数は 25 万 6,000 人であった（Africa CDC 2023）。感染者数が最も多かったのは南アフリカで約 400 万人、モロッコとチュニジアで各約 120 万人であった（JHU 2023）。これらの数値は、アメリカで 1 億人、フランスやドイツで 3,000 万人以上の感染者数が出たことに比べると多くはない。しかし、それは後になって明らかになったことである。2019 年末に未知のウイルスが中国で出現し、2020 年初頭に世界中に拡大し始めたとき、アフリカ諸国の政府、国際機関、専門家たちは、このウイルスがアフリカ大陸に上陸した場合には深刻な被害をもたらすのではないかと懸念した。サハラ以南のアフリカ諸国には、PCR 検査や感染者の隔離、接触者の追跡に必要な体制と設備などが整っていなかったためである（WHO 2020）。また、多くのアフリカ諸国はワクチンを製造するにも、先進国から調達するにも苦慮すると予想されていた。

そのため、各国政府はかなり早い段階から厳しい対策をとった。東アフリカで最初の感染者が 2020 年 3 月 13 日にケニアで確認された後、14 日にはルワンダ、16 日にはタンザニアで感染者が確認されたことから、感染拡大を恐れた各国政府の封じ込め政策が始まった。5 月までにサハラ以南アフリカの 26 か国が緊急事態宣言を出し、34 か国がロックダウン（都市封鎖）を実施し、46 か国が国境を閉鎖した（UN 2020）。感染の拡大に事後対応するのではなく、事前に厳格な予防策を実施するという方策が新型コロナのパンデミック対策では採用されたのである。



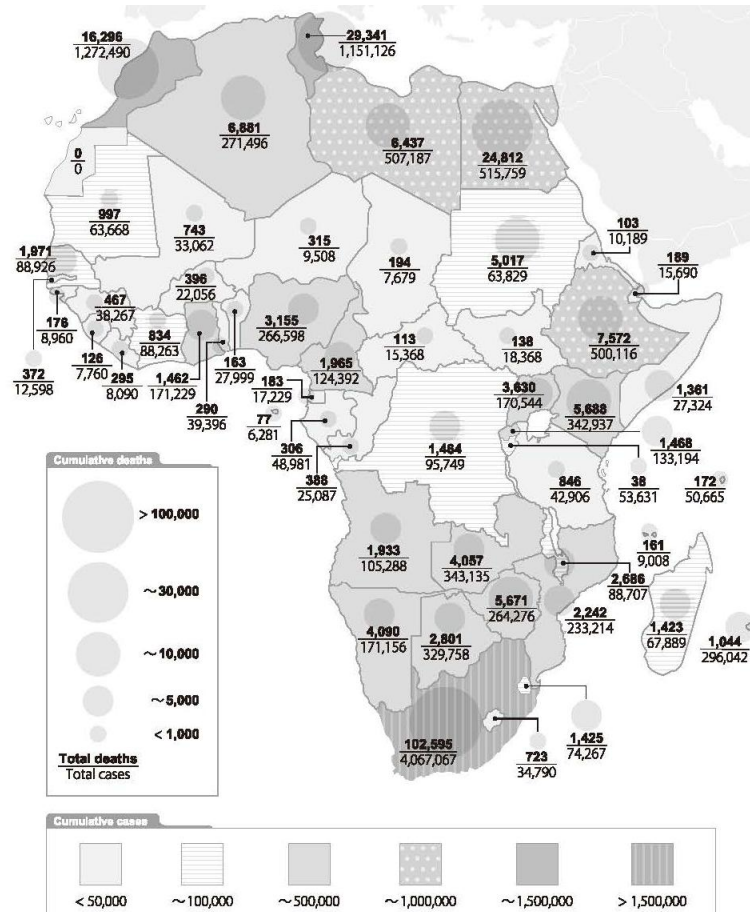


図 1：アフリカ大陸における新型コロナの累計感染者数と死者数

出典：JHU 2023 の統計をベースに筆者作成

アフリカでの感染者数が他の地域に比べて少ないのは、封じ込め政策が成功したためなのか、アフリカでは若年人口率が高いためなのか、あるいは検査数が少ないために現実の感染者数が把握できていないためなのか、明確な答えを出すことは難しい。その一方で、強硬な政策が人々の命を守ること成功したと諸手をあげて評価することもまた難しい。政策が人々の生活に及ぼした衝撃の大きさが深刻であったためである。経済活動への制限は、経済的利益を損なうのみならず、人々の生活の糧を奪い、特にギリギリの生活をしている人々を極度の貧困と苦難、ひいては死へと追いやるリスクをもたらした。新型コロナのパンデミックのみならず、感染症対策が人々の生計を悪化させて飢餓リスクにさらしたり、他の感染症を悪化させたりするリスク・トレードオフが起きていたといえる。本研究ではリスクを、「人間の価値ある側面を害する否定的なことが起こる可能性」と定義する。そして、特定のリスクを軽減するための善意ある努力が他のリスクを増大させると判明した場合、その状況をリスク・トレードオフと呼ぶ。この分野の研究者であるグラハムとウィナーによれば、リスク・トレードオフには、対象となるリスクと相殺されるリスクの種類、影響を受ける集団によって下記のタイプがある（Graham and Wiener 1997）。

- (1) リスク相殺：目標リスクと相殺リスクが同型であり、同人口に影響する場合。例えば、新型コロナ封じ込め政策が同じ住民のマラリア感染リスクを高めてしまう場合。
- (2) リスク代替：目標リスクが同人口の異なるタイプのリスクに影響する場合。例えば、新型コロナ

ナ封じ込め政策が同じ住民の貧困リスクを高めてしまう場合。

(3) リスク移転：目標リスクが異なる人口の同型のリスクに影響する場合。例えば、A 地域のワクチン配布を優先するために B 地域の感染リスクが高まる場合。

(4) リスク変換：目標リスクが異なる人口の異なるタイプのリスクに影響する場合。例えば、都市での新型コロナ対策の強化が農村地域の生計悪化につながる場合。

これらのリスク・トレードオフを分析するうえでは、研究対象地域の人々が新型コロナに加えてどのようなリスクにさらされているのかを把握する必要がある。次節で詳述する 7 か国共通質問紙調査の中で私たちは 15 のリスクを列挙して人々のリスク認識を把握した。その結果、対象地域の人々は新型コロナをハイリスクと認識しておらず、経済的困窮などの方が深刻であった。

本研究はさらに踏み込んで、新型コロナを「ダウンスайдリスク」ととらえる見方を提示する。ダウンスайдリスクとはもともと、経済用語であり、目標や期待収益を下回るリスクを指す。しかし、アマルティア・センの人間安全保障に関する報告書では、より一般的に「突然の貧困化」のリスクとして定義され、脆弱な人々を複数の困難にさらすリスクを指した (Sen 2003)。新型コロナのパンデミックとそれに関する政府の政策は、新型コロナへの感染リスクだけでなく、他の病気が悪化するリスク、生計が悪化して貧困状態を悪化させて飢餓に陥るリスク、教育機関の閉鎖によって教育を受ける機会を失うリスク、家庭内暴力や取り締まりによる暴力にさらされるリスクなど、多様なリスクに影響を及ぼす。したがって、新型コロナは、人々を襲う多様なリスクを誘発し、複数のタイプのリスク・トレードオフをもたらすダウンスайдリスクであるととらえる。本研究の調査では、新型コロナだけでなく他のリスクとのかかわりの中で、リスクにさらされた人々の視点からリスクを観察する。

さらに、過酷な環境にもかかわらず、しかも公的なサービスや支援が不足しているにもかかわらず、人々は困難を乗り越える姿が観察された。そのため本研究では、人々が身の回りの生活の知恵を駆使してリスクを克服していく対処戦略 (Coping strategy) をとらえることに尽力した。人々は、悪化した生計を立て直すため、あるいは失った教育の機会を取り戻すために多様な対処戦略をとり、レジリエンスを示した。レジリエンスは、柔軟な方法で困難を乗り越える力を指す心理学的用語である。人が何らかのストレスを受けて機能が低下した状態から回復し、本来の機能にまで戻ったり、あるいはそれ以上まで機能が高まったりする力を示す。新型コロナの場合、アフリカにおいて新型コロナがほぼ制御下にあるとみなされた 2022 年までの間に、パンデミックは繰り返し人々を襲い、封じ込め政策も繰り返し実施された。それでもなお人々が機能を回復した過程にはどのような対処戦略があったのかという点もまた、新型コロナパンデミックから学ぶべき重要な教訓になるはずである。



## 2. 研究内容

### 2.1. 研究方法

社会科学における学際的研究手法を採用し、以下の 6 段階での調査研究を行った。

#### (1) 研究チームの設置

研究対象地域であるアフリカ 7 か国（ウガンダ、エチオピア、ケニア、コンゴ民主共和国、ジンバブウェ、タンザニア、南アフリカ）の現地研究機関と連携し、日本在住のアフリカ研究者をリーダーとする 6 つの研究チームを編成した（ケニアとタンザニアは合同チーム）。

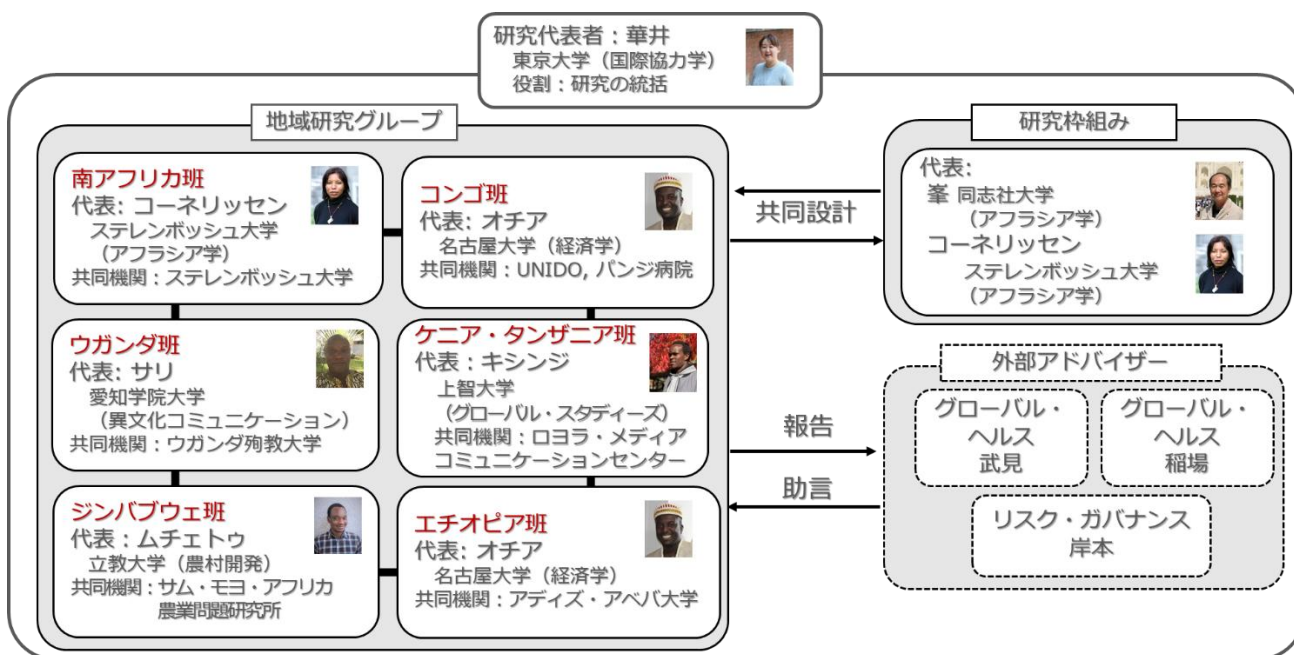


図 2：研究体制

#### (2) 文献調査

アフリカにおける新型コロナ感染症拡大に関する研究論文および国際機関等の報告書を収集して分析するとともに、リスク認識に関する先行研究を精読し、リスク認識とリスク・トレードオフの観点から以下 3 点の仮説を立てた。

- ・ 仮説 1. アフリカ諸国では、新型コロナの感染拡大下でも、他のリスクの方が認知が高い。
- ・ 仮説 2. アフリカ諸国では、新型コロナの感染自体よりも、感染対策がもたらすリスクの方が人々に深刻な影響をおよぼしている。
- ・ 仮説 3. 新型コロナに関するリスク認識は、政府の政策に対する信頼によって影響を受ける。

#### (3) 質問紙調査：7 か国共通オンライン調査

上記の仮説をもとに、本調査研究の根幹となる質問項目を作成し、データプラットフォームを活用したオンライン質問紙調査で計 840 件の回答を得た。

#### (4) フィールド調査：聞き取り調査とグループディスカッション

質問紙調査の結果を踏まえて調査計画を策定し、現地研究機関との協力により、フィールド調査を実施した。基本的な研究課題は共通する一方、具体的な研究主題と方法は、国ごとに異なる。新型コロナの社会的影響が各対象国で異なり、詳細に調査すべき対象も異なったためである。対面あるいはオンラインでの聞き取り調査とフォーカスグループ・ディスカッションを通じて 7 か国で約 1760 名の声を集めた。

#### (5) 共同研究者とのディスカッション

各チームの研究打ち合わせは随時開催し、全体研究会は 3 年間に計 9 回開催して調査の情報共有と進捗報告を行った。

2021-22 年度：2021 年 12 月 7 日、2022 年 2 月 15 日、6 月 3 日、2023 年 1 月 25 日

2023 年度：2023 年 4 月 15 日、2024 年 1 月 20 日

2024 年度：2024 年 9 月 2 日、9 月 6 日、10 月 18 日

#### (6) 研究コミュニティにおける情報公開とディスカッション

年に 1 回（計 3 回）のオンラインシンポジウムを開催すると同時に、日本アフラシア学会および日本アフリカ学会においてフォーラムを計 4 回開催して研究計画や進捗を公開した。

2022 年度：2022 年 7 月 9 日日本アフラシア学会、2023 年 2 月 21 日オンラインシンポジウム

2023 年度：2023 年 5 月 13 日日本アフリカ学会、2023 年 10 月 7 日日本アフラシア学会、

2024 年 2 月 9 日オンラインシンポジウム

2024 年度：2024 年 9 月 27 日日本アフラシア学会



写真 1：日本アフラシア学会での発表



写真 2：オンラインシンポジウム

## 2.2. 調査結果

本節では共通の質問紙調査および各国チームによる調査結果を述べた後、次節において調査研究全体から得られた研究結果を提示する。なお、詳細な調査結果は2025年5月に出版した書籍『Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk: Grassroots Voices in Africa Under COVID-19』（Springer, 2025）に掲載しているため、そちらを参照いただきたい。

### 2.2.1. 7か国共通の質問紙調査に見られるリスク認識

文献調査に基づいて立てた仮説をもとに、本研究の根幹となる質問項目を作成し、2023年2月に、データプラットフォームを活用したオンライン質問紙調査を行った。南アフリカ150件、コンゴ132件、ウガンダ115件、ケニア117件、タンザニア99件、ジンバブウェ99件、エチオピア128件の計840件の回答を得た。質問では、マラリアやエボラ出血熱などの他の感染症、災害、事故、暴力、失業、経済的困窮や食糧難、政治的汚職・腐敗・不正など多様な15種類のリスクを挙げて人々のリスク認識を把握した。そのうえで、リスク認識に影響を与える要因を探った。

調査結果として顕著な結果を3点挙げる。第1に、新型コロナ感染へのリスク認識はいずれの国でも低かった（図3）。全体の平均として新型コロナに対するリスク認識は7段階で3.2と低かった。15種類のリスク比較では、いずれでの国でも新型コロナは7～11位に位置づけられた。7か国中6か国においてリスクの第1位は経済的困窮であり、エチオピアのみが汚職・腐敗・不正であった。第2に、リスク認識に影響を与える要因として、直接的・間接的な新型コロナへの感染経験に加えて、政府・科学・医療専門家に対する信頼の影響が大きいことが明らかになった。7か国いずれにおいても、政府に対する信頼は5段階評価で平均が2以下と低く、科学と医療専門家への信頼は平均3～4の間と比較的高い。そして科学と医療専門家への信頼度が高いほど新型コロナのリスク認識も高いという傾向が見られた。第3に、ワクチン接種を受けるか否かの判断に信仰の深さが影響していると思われるが、国によって結果が異なったため、個別のフィールド調査に詳細をゆだねた。

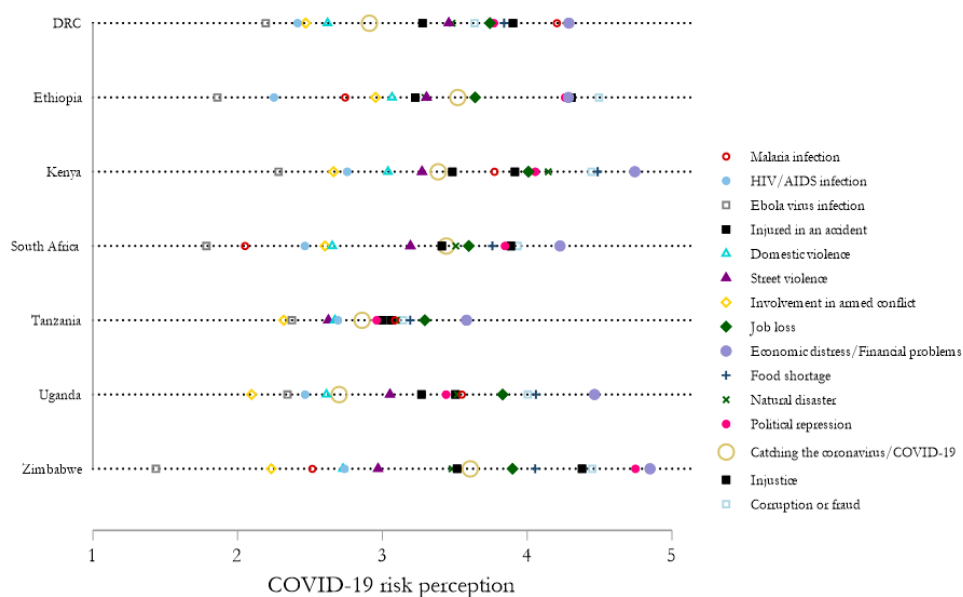


図3：新型コロナパンデミック中の多様なリスクへの認識

出典：質問紙調査をもとにクリスチャン・オチア作成

### 2.2.2. 南アフリカ：中間層市民への影響と対応

ステレンボッシュ大学を研究協力機関とする南ア・チームは、中間層市民の経験と役割をテーマとして調査を行った。先行研究では、アフリカ大陸で最も深刻な影響を受けた国である南アフリカにおける新型コロナの影響が調査されてきたが、貧困層を対象とする研究が多く、中間層市民の経験については分析されてこなかった。南ア・チームは 520 名を対象とする大規模なオンライン調査と中間層市民 20 名を対象としたオンラインでの半構造化インタビューを行った。その結果、感染数が多かった南アフリカでも、新型コロナは深刻なリスクとは認識されておらず、経済ショックや公共サービスの悪化の方がリスクとして認識されていることが明らかになった。興味深い結果として、人々は政府を信頼していないものの、政府の新型コロナ対策は適切であったと評価していた。また、政府が貧困層への支援に注力するのは仕方ないことであると受け入れ、中間層市民は家族や市民社会とのつながりによって困難を克服していた。中間層市民は納税や家族・親戚への支援を提供する側として、社会のレジリエンスを支える役割も担っていた。こうした周囲への支援は黒人中間層に特有の負担（Black tax と呼ばれる）のようだという意見がある一方、助け合いを尊重する Ubuntu の精神から当然だと答える回答者が多く、肯定的な側面が強かった。

### 2.2.3. ジンバブウェ：農村部と都市部での生活変化

サム・モヨ・アフリカ農業問題研究所（SMAIAS）を研究協力機関とするジンバブウェ・チームは、アフリカにおける農村人口の集中を考慮して、主に農村住民を中心とする 175 名への対面聞き取り調査と、69 名が参加するオンライン・フォーカスグループ・ディスカッションを行った。また、都市部の経験と比較することで、新型コロナのリスク認識、政府の封じ込め措置、回復力メカニズム、および主体性が異なる環境でどのように異なったかを包括的に分析した。その結果、ジンバブウェではパンデミックの初期に著名人が感染して亡くなったことが人々にショックを与え、リスク認識を高めることに貢献していたものの、他のリスクと比較すると新型コロナのリスク認識が高くはないことを明らかにした。それでもなお、感染症への注目によって農業リスクへの注目がそがれ、経済的ショックの増大につながるという典型的なリスク・トレードオフが起きていたことを示した。また、人々は政府の対策をめぐって、本来は渡航を制限すべき人が賄賂によって渡航できてしまったために感染源になったり、市場へのアクセスに必要な証明書の発行に賄賂を求められたりするなどの汚職に対しては厳しく批判するものの、政策自体は支持するという二面性を持つことを明らかにした。そしてジンバブウェでも、人々のレジリエンスの源泉は、地域のつながりとインフォーマルな支援ネットワークにあることを明らかにした。

### 2.2.4. ウガンダ：新型コロナ対策の政治化

ウガンダ殉教大学を研究協力機関とするウガンダ・チームは、172 名を対象とする対面の聞き取り調査を行った。多くの回答者が、パンデミック自体よりも政府による厳しいロックダウンをリスクと認識していることが明らかになった。また、パンデミック中の 2021 年に選挙が行われたことから、ヨウェリ・ムセベニ大統領と与党の国民抵抗運動（NRM）が選挙を有利に進めるために新型コロナ対策を利用したと批判する声が多く上がった。与党の候補が集会を開くときには新型コロナなどないようなのに、野党候補が集会を開こうとすると感染対策を理由に取り締まりが行われるといった事態が報告された。それでもなお、2021 年の第 2 波後は、中央政府の厳しい政策がパンデミックを防いだと評価し、その一方で地方政府は有効な対策をしなかったと失望する声が顕著になった。これは、調査

を実施した研究者にとっても驚きの変化であった。その要因を分析したところ、半権威主義といわれるムセヴェニ政権による長年の中央集権化政策が、地方政府の対応能力を減退させていたことが、パンデミックによって露呈したという結論に至った。

### 2.2.5. ケニア&タンザニア：学生の対処戦略としての「ハスリング」

ロヨラ・メディアコミュニケーションセンターを研究協力機関とするケニアとタンザニアの合同チームは、両国では若者の行動が政治的・社会的に大きな影響力を持つため、学生の対処戦略に注目した。100名からの回答を得たオンライン質問紙調査、171名への対面聞き取り調査、20名が参加したフォーカスグループ・ディスカッションを行った。両国ではパンデミックの初期からオンライン学習への移行が始まったが、これはデジタル環境の整備など様々な負担を学生に強いる一方で、経済的ショックによって学費提供者である親たちの収入が減っているため、代替収入のために学生が起業するという潮流を生んだ。当初は食べ物やマスクなどの小売業から始まり、オンライン学習への移行と合わせて、デジタルプラットフォームを活用したコンテンツの制作などに移っていった。こうした若者の起業は「ハスリング」と名付けられて広まる一方、2022年選挙に向けて政治家が若者を支援して票を集めるためにも利用された。総じて、ケニア・タンザニアでは、地域社会に根差すインフォーマル・ネットワークを生かしたハスリングが対処戦略になった。

### 2.2.6. エチオピア：ワクチン接種への誤情報の影響

アディス・アベバ大学およびエチオピア投資委員会を研究協力機関とするエチオピア・チームは、SNSや口コミなどによる誤情報がワクチン接種行動にもたらした影響を分析した。アフリカでは人々が政府などの公式情報よりもSNSや家族・友人のネットワークでの口コミ情報を信用しやすく、その分、誤情報も流布しやすいという問題がある。本調査では、380名を対象とするオンラインの質問紙調査と21名が参加したフォーカスグループ・ディスカッションを通じて、ニンニクやショウガに予防効果があるといった一般的な誤情報と、ワクチンを接種すると不妊になるといった陰謀説に基づく作為的誤情報がワクチン接種に及ぼす影響を分析した。その結果、一般的誤情報が最も影響力が大きいこと、そして、誤情報を信じるかどうかは宗教的権威・科学者・医療専門家への信頼が影響しており、さらに、そうした専門家を信頼するかどうかは、宗教的信念が影響していることが明らかになった。そのため、現地の歴史や文化に基づいて誤情報の影響を把握し、信頼できる伝統的指導者などのキーパーソンと連携して誤情報を対処・是正するための標的を絞ったコミュニケーション戦略が必要であるという結論を示した。

### 2.2.7. コンゴ民主共和国：紛争地の脆弱な女性の自尊心への影響

コンゴ・チームは、新型コロナウイルスのパンデミックと同時に紛争の悪化が深刻であったことから、国連工業開発機関（UNIDO）およびパンジ病院と連携し、紛争影響地域の国内避難民と性暴力被害者、および避難民受け入れ社会の女性たち330名への聞き取り調査を実施して、女性のレジリエンスに大きく影響するとされている自尊心への影響を分析した。その結果、生業や収入の喪失、食糧不足、医療へのアクセス制限といった生活の困窮が大きく影響し、また、コミュニティ活動への参加の減少が女性たちのレジリエンスに必要な社会資本の減少につながるということが明らかになった。これは、避難民や性暴力被害者はもともと脆弱な立場に置かれており、国際援助機関や現地の医療機関・市民団体が行う生計回復活動への参加がレジリエンスのカギであったところが、パンデミック対策でそれが制約さ



れると、ショックを吸収する余地が女性たちには残されていないという実態を浮き彫りにした。研究結果に基づき、脆弱な女性のレジリエンスの源泉となる生計を維持する支援の必要性を訴えた。



写真 3 : ジンバブウェでのフィールド調査準備

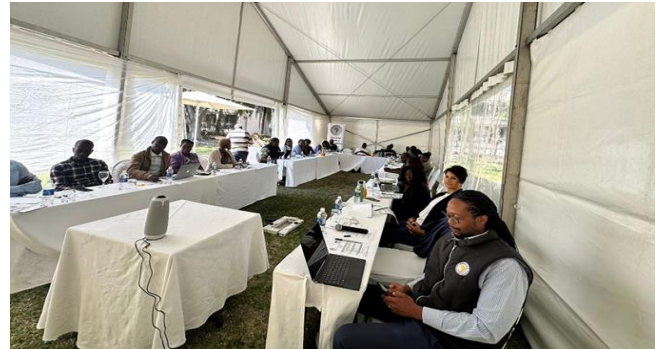


写真 4 : ジンバブウェでの研究大会主催

## 3. 研究結果

### 3.1. 7 か国での調査から得られた結論

本研究プロジェクトは、サハラ以南のアフリカにおいて 3 年間にわたって草の根の声を収集し、地域住民が新型コロナの影響をどのように認識し、対応してきたかを調査した。本プロジェクトでは、リスクを「人間の価値ある側面を害する否定的なことが起こる可能性」と定義した。私たちは、新型コロナの感染拡大と政府による対策が他のリスクを悪化させるリスク・トレードオフを引き起こし、ひいては経済活動や社会活動を含めて人々の生活に関わる多様なリスクを悪化させるダウンサイドリスクとして機能するとの仮説を立てた。データ収集には、オンライン質問紙調査、オンラインや対面でのインタビューとフォーカスグループ・ディスカッションなど、多様な形式を駆使してアフリカ 7 か国でくらす約 2600 人の声を収集した。本章では、研究調査を通じて得た結論を以下の 4 点にまとめる。

#### 3.1.1. 新型コロナに対するリスク認識とダウンサイドリスクとしての機能

第 1 に、人々が新型コロナを深刻なリスクとして認識していないことが明らかになった。7 か国で実施したオンライン質問紙調査の分析 (2.2.1.) によると、対象地域の人々は、新型コロナ感染よりも経済的困難や政治問題をより深刻なリスクとして認識していた。ジンバブウェでの聞き取り調査でも見られたように、新型コロナが蔓延していない農村部では、「都市に行かなければ感染しない」と認識されていたという面もある。さらに、南アフリカのように感染率の高い国でも、新型コロナのリスク認識は低かった。

ただし、これらの結果から新型コロナのパンデミックの影響が小さかったと評価することは適切ではない。各国での聞き取り調査で明らかになったように、新型コロナ対策としてのロックダウンや外出禁止令などの行動制限は、人々が最も懸念する経済的困窮を悪化させることにつながった。新型コロナが他のリスクを雪だるま式に高めるダウンサイドリスクとして機能するという私たちの想定が正しかったことが明らかになった。マラリアやエボラ出血熱、HIV/AIDS などの他の感染症が頻発するアフリカ諸国では、新型コロナ自体は突出して深刻なリスクとは認識されていない。それでもなお、感染症自体のみならず感染症予防策が、経済的困窮、教育からの逸脱、暴力の増加などを通じて人々の生活を脅かす数々のリスクを引き起こしたことが現地調査で浮き彫りになった。2024 年には、コンゴ民主共和国を含む一部地域でエムボックスが流行しており、アフリカ各地ではこのようにして次々と感染症が流行するため、先進国ほど新型コロナを特別視する認識は高くなかった可能性がある。感染症対策の実施やワクチン接種の普及を効率化するうえで、このような人々の認識を前提として政策を検討することが必要である。

#### 3.1.2. 新型コロナ対策の政治利用

第 2 に、強権政治や選挙不正などの政治問題を抱えるアフリカの国において、新型コロナ対策が政治化される可能性を浮き彫りにしたことも、本研究の成果の一つである。ウガンダとケニアの章で描いたように、パンデミックの時期に選挙が実施された国では、新型コロナ対策が政権与党の選挙キャンペーンに有利に働くように利用された。洪水や地震などの被災地域において被災者支援が政治家の票集めに利用されるという事例はこれまでも指摘されてきたが、新型コロナ対策はさらに国際社会の



支持を得やすい形で政治利用された。この政治利用が社会にもたらす影響は、パンデミックが落ち着いた後も継続し、パンデミック予防策を利用して強化された中央集権化が、今後のアフリカの民主主義のあり方に影響を与える可能性がある。新型コロナ予防策が政府の権限を強化し、強権政治につながる道筋があり得る。この問題は以下で議論する。

### 3.1.3. 政府の新型コロナ対策に対する人々の評価

第3に、私たち研究者にとっても予想外の結果となったのが、各国政府の新型コロナ対策に対する人々の評価であった。ロックダウンや夜間外出禁止令、学校閉鎖など、政府が実施した政策によって生活への深刻な影響を受けたにもかかわらず、いずれの調査対象国においても、時間の経過とともに人々が政府の政策は適切であったと評価する傾向に向かっていった。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ということわざにあるように、危機を乗り越えてしまえば当時の大変さの記憶が薄れるという面もある。しかし同時に、アフリカ諸国におけるパンデミックが当初恐れられたほどには深刻にならなかったことが、政策のおかげでパンデミックが防がれたという評価につながった可能性も高い。この評価には注意が必要である。パンデミックが世界各地に広がった2020年前半、歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリは、新型コロナのパンデミックが医療のみならず政治の重大局面をもたらしていると指摘した（朝日新聞2020年4月15日朝刊「ここが政治の分かれ道 新型コロナ ヘブライ大学教授・歴史学者、ユヴァル・ノア・ハラリさん」）。長い目で見ると民主主義の方が危機にうまく対応できるとハラリ氏は指摘する。情報を得て自発的に行動できる人間は警察の取り締まりを受けて動く無知な人間に比べて危機にうまく対処できるため、また、政府が誤った政策を実施した場合に報道の自由と市民の圧力によって修正が可能になるためである（同上）。しかしながら、迅速な政策実施のために政府の権限を強化する事例はヨーロッパにも見られた。例えばハンガリーでは、新型コロナの流行中に広範な緊急措置を命令できる権限を政府に与える法律が2020年3月から6月まで適用された。私たちの研究においては、ウガンダでの調査で、長年の中央集権化政策によって地方政府が効果的な新型コロナ予防策を実施できず、人々からの不満の対象になったことが明らかになった。こうした一つひとつの積み重ねが、中央政府の権限強化や政権与党の有利化、ひいては強権政治による人々の権利の制約につながらないよう、継続的な注視が必要である。

### 3.1.4. 危機を乗り越える対処戦略の源泉

第4に、パンデミックに伴う生計の危機を克服する対処戦略の基盤として、人々のネットワークとインフォーマル・ビジネスの重要性を本研究は浮き彫りにした。公的なサービスが行き届かないアフリカ諸国において親戚や友人とのネットワークがセイフティネットとして重要であることは、どの地域でも指摘されているが、新型コロナ政策としてのステイホームや行動制限はそうした人々の接触到に制約をもたらした。親戚や友人と会えないことがいかに人々の精神的な健康に影響をおよぼすかは、本研究が拾い上げた人々の声からも明らかである。そうした制約があるにもかかわらず、南アフリカの事例で指摘されたBlack taxに代表されるように、人々のネットワークは苦境を乗り越えるうえで重要な役割を果たした。さらに、ケニアの事例で注目したように、インフォーマル・ビジネスの分野での工夫によってたくましく困難を乗り越える姿が見られた。これらの姿こそが、衝撃を乗り越えて機能を回復する人々のレジリエンスの源泉であるといえよう。だからこそ、平時からのインフォーマル・ビジネスの促進や、人々のつながりを強化する援助はパンデミックから人々が回復するレジリエンスを高める援助になり得るといえる。

総じて、アフリカにおける新型コロナパンデミックのなかでの人々の反応として、新型コロナはダウンサイドリスクとして機能し、新型コロナ対策は他のリスクを高めてしまうリスク・トレードオフをもたらしたものの、人々はネットワークとインフォーマル・ビジネスを源とする対処戦略によって苦難を乗り越えることができたといえよう。人々のたくましい生きる力が観察される一方で、政府による新型コロナ対策の政治化、および民主主義を脅かす強権政治の強化もまた垣間見られることから、新型コロナ予防策がもたらした政治への影響は引き続き注視する必要がある。

## 3.2. 研究結果からの示唆

2024年には、国際社会はパンデミック条約を制定するための交渉をしはじめ、次のパンデミックに備えて COVID-19 から得られる教訓を導き出す作業が行われている。そこで想起したいのは、シラクサ原則（正式名称「市民的及び政治的権利に関する国際規約の制限及び逸脱条項に関するシラクサ原則」）である。シラクサ原則とは、自由権規約に規定された義務からの逸脱や人権の制限が認められる条件を定めた条項である。1985年に国連が採択し、感染症予防などの公的目的を達成するためであれば、市民的・政治的権利の制限は正当化できるとして 2007年に WHO がこの原則を採択した。その要点は以下の 5つの基準にまとめられている（WHO 2012）

- ・（人権の）制限は法律に従って規定され、実施される
- ・制限は一般的な利害関心の正当な目的にかなうものである
- ・制限は目的の達成のために民主的社会で厳密に必要とされるものである
- ・同じ目的を達成するためにより侵襲性や制限の程度が低い措置が利用可能であってはならない（目的を達成するためにもっとも侵襲性や制限の低い措置を選ぶ）
- ・制限は科学的根拠に基づくものであり、不合理あるいは差別的な仕方など恣意的に、起草あるいは強制されるものではないこと

新型コロナの防止政策は、これらの原則に沿ったものであっただろうか。地域住民の生活を確保するための補完的な措置なしに国境を閉鎖することが適切だったのか、より侵襲性や制限の低い手段がなかったのか、また、その政策は科学的根拠に基づいていたのか。繰り返し問う必要がある。人々の命を救うための人道支援が、（たとえ暗黙の了解であったとしても）権威主義体制を強化する結果となれば、税金を納める一般市民の支持は得られないからである。結局のところ、政策の改善も重要だが、パンデミックのような複雑な危機への対策もまた、人々のイニシアティブに基づき、人々自身によって練られ、政府の動きとは関係なくボトムアップで実行されるものである。アフリカの市民が他のアフリカ諸国の経験から学ぶことの意義は、いくら強調してもしすぎることはない。その意味で、アフリカと日本の研究者がチームを組み、アフリカのオーナーシップの原則に基づいて実施した本研究は、今後の研究の良いモデルとなるであろう。

## 4. 政策提言

調査結果を踏まえて、将来のパンデミックに備える国際社会、特にアフリカへの援助政策を実施する国連・国際機関や各国政府援助機関に以下の4点を提言する。

### 提言1：感染症対策がもたらすリスク・トレードオフへの対策の必要性

感染症対策によって人々の命を守ろうとする政策が、経済活動の制限による飢餓や他の感染症の悪化など他のリスクを高めてしまうリスク・トレードオフをできる限り避けられるように、感染症対策と経済活動維持の適切なバランスをとる、あるいは、感染症対策と、より迅速かつ有効な経済対策を同時に行うことが必要である。特に平時から多様なリスクにさらされている脆弱層がくらす地域では、リスク同士のつながりを把握して政策をとることが必要である。

### 提言2：感染症対策の政治化による民主主義の危機への警戒

パンデミックが政治化されたり、厳しい感染症対策が結果的に政府への高評価につながったりするという現象は、民主主義の危機につながり得ると警告する。パンデミック下で人々が政府に強い権力を認めることが民主主義の危機につながり得るとの警告はかねてよりあったが、パンデミック中に選挙があったウガンダやケニアでは感染症対策の政治化が顕著にみられ、そうした短期的な問題や厳しいロックダウンにともなう汚職に対しては人々が不満を持つものの、長期的には厳しい政策を受け入れ、政府が強い権力を持つことを認めるという傾向が見られた。この傾向が持つ将来的なリスクについては自覚しておく必要がある。

### 提言3：誤情報を対処・是正するための標的を絞ったコミュニケーション戦略の必要性

誤情報への対策の必要性として、人々が情報を信用する根源となる現地の歴史や文化に基づいて誤情報の影響を把握し、信頼できる伝統的指導者などのキーパーソンと連携して誤情報を対処・是正するための標的を絞ったコミュニケーション戦略をとる必要がある。

### 提言4：レジリエンスの源泉としてのインフォーマル・ネットワーク支援の必要性

いずれの国でも、レジリエンスの源泉はインフォーマル・ネットワークにあることが示されたことから、平時からこうしたネットワークを支援する援助の必要性を唱える。国際機関からの援助は、グローバルサウスのインフォーマル・セクターをフォーマル化することを志向する傾向にある。しかし、世界全体が危機に陥って援助も公的支援も届かないときにはインフォーマル・ネットワークがレジリエンスの鍵となることを考えると、人々の相互扶助を促進するようなインフォーマル・ネットワークの形成・維持を支援することは重要である。

## 【付記】

東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) SDGs 協創研究ユニットでは、以下の研究チームによる「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究」研究プロジェクトを実施した。

【研究代表者】

華井和代 東京大学未来ビジョン研究センター 特任講師

【共同研究者】※肩書は 2025 年 9 月現在

ヴィック・L. サリ 愛知学院大学英語英米文化学科 講師

大平和希子 上智大学グローバル教育センター 助教

キンユア・L. キシンジ 東京外語大学現代アフリカ地域研究センター 特別研究員

クリスチャン・オチア 名古屋大学国際開発研究科 准教授

佐藤千鶴子 東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

ジャン・クロード・マスワナ 立命館大学経済学部 教授

スカーレット・コーネリッセン ステレンボッシュ大学政治学科 教授

細井友裕 群馬大学学術研究院大学教育・学生支援機構グローバルイニシアチブセンター 講師

峯陽一 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 所長／立命館大学国際関係研究科 客員教授

ランガリライ・G. ムチェトゥ 立教大学異文化コミュニケーション学部 講師

【現地研究協力者】

Deresse Fekadu Nigussie, Ethiopian Investment Commission (エチオピア)

Elias Mokua, Loyola Centre for Media and Communications (ケニア・タンザニア)

Maureen Obare, The Proposed Hekima University (ケニア・タンザニア)

Odomaro Mubangizi, The Proposed Hekima University (ケニア・タンザニア)

Denis Musinguzi, Uganda Martyrs University Nkozi (ウガンダ)

Nakabuye Juliet Musoke, Uganda Martyrs University Nkozi (ウガンダ)

Walter Chambati, College of Graduate Studies, University of South Africa (ジンバブウェ)

Steve Mberi, Sam Moyo Africa Institute of Agrarian Studies (SMAIAS) (ジンバブウェ)

【研究協力機関】

アディス・アベバ大学 (エチオピア)、ウガンダ殉教大学 (ウガンダ)、エチオピア投資委員会 (エチオピア)、国連工業開発機関 (UNIDO)、サム・モヨ・アフリカ農業問題研究所 (ジンバブウェ)、ステレンボッシュ大学 (南アフリカ)、パンジ病院 (コンゴ民主共和国)、ロヨラ・メディアコミュニケーションセンター (ケニア)

【外部アドバイザー】

稲場雅紀 アフリカ日本協議会 共同代表／国際保健部門ディレクター

岸本充生 大阪大学 D3 センター 教授

武見綾子 東京大学先端科学技術研究センター 准教授

本政策提言は研究プロジェクトの成果であり、以下の書籍に基づいて策定したものである。

Hanai, Kazuyo, Rangarirai Gavin Muchetu, Laban Kithinji Kinyua, Yoichi Mine eds. (2025) *Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk: Grassroots Voices in Africa Under COVID-19*, Springer

本研究プロジェクトは、日立感染症関連研究支援基金の研究助成（領域開拓型研究、2021 年 12 月～2024 年 11 月）により実施された。

## 参考文献一覧

- Africa CDC. (2023). *Coronavirus disease 2019: Latest updates on the COVID-19 crisis from Africa CDC*.  
<https://africacdc.org/covid-19/>
- Graham, J. D., & Wiener, J. B. (1997). *Risk vs risk: Tradeoffs in protecting health and the environment*. Harvard University Press.
- Johns Hopkins University and Medicine (JHU) Coronavirus Resource Center. (2023). *COVID-19 dashboard*.  
<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>
- Sen, A. (2003). Development, rights, human security. *Human security now: Commission on human security*, Boxes1.3, 8–9. Commission on Human Security.
- United Nations (UN). (2020). *Policy brief: Impact of COVID-19 in Africa*
- WHO. (2020). *Strategic response to COVID-19 in the WHO African region: February to December 2020*.  
<https://www.afro.who.int/publications/strategic-response-covid-19-who-african-region-february-december-2020>
- World Health Organization (WHO). (2012). *WHO Guidance on human rights and involuntary detention for xdr-tb control*. <https://www.who.int/news/item/11-12-2012-who-guidance-on-human-rights-and-involuntary-detention-for-xdr-tb-control>
- 朝日新聞 2020 年 4 月 15 日朝刊「ここが政治の分かれ道 新型コロナ ヘブライ大学教授・歴史学者、ユヴァル・ノア・ハラリさん」